

平成29年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	難病相談・支援センターと連携した就労支援の強化			担当部局	職業安定局雇用開発部	作成責任者			
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	障害者雇用対策課地域就労支援室	地域就労支援室長 田中 歩			
会計区分	一般会計、労働保険特別会計雇用勘定								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	障害者施策			主要経費	社会保障				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ハローワークに「難病就職サポーター」を配置し、難病相談支援センターと連携しながら、就職を希望する難病患者に対する症状の特性を踏まえたきめ細やかな就労支援や、在職中に難病を発症した患者の雇用継続等の総合的な就労支援を行う。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	ハローワークに「難病就職サポーター」を配置し、ハローワークにおいて相談や専門支援期間への誘導を実施するほか、難病相談支援センターにおける出張相談や、難病相談支援センターからハローワーク等への誘導等を実施し、ハローワークと難病相談支援センターの連携をより強化するとともに、難治性疾患患者の雇用促進を図る。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算の状況	当初予算	33	126	129	147	177		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	33	126	129	147	177			
	執行額	26	91	115					
執行率(%)	79%	72%	89%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	79%	72%	89%						
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	123	151	相談員の処遇改善による要求額増。					
	庁費	20	22						
	委員等旅費	4	4						
	計	147	177						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 29年度
	難病患者就職サポーターによる継続支援対象者の就職率を40%以上とする。	難病患者就職サポーターによる継続支援対象者の就職率	成果実績	%	47	41	44	-	-
			目標値	%	35	40	40	-	40
			達成度	%	134.3	102.5	110	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	厚生労働省職業安定局調べ								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	難病患者就職サポーターの活動件数	活動実績	人	4,546	11,794	17,986	-	-	
		当初見込み	人	2,000	8,000	12,000	18,000	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	X:執行額(千円)÷Y:難病患者就職サポーターの活動件数(件)	単位当たりコスト	千円	6	8	6	8		
		計算式	X/Y		26,000/4,546	91,000/11,794	114,602/17,986人	147,392/18,000人	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進を図ること(IV-3)							
	施策	高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること(IV-3-1)							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度
		公共職業安定所における就職件数(障害者)	実績値	件	84,602	90,191	93,229	-	-
		目標値	件	77,883	84,602	90,191	-	93,229	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
ハローワークに「難病患者就職サポーター」を配置し、難病相談・支援センターと連携しながら、就職を希望する難病患者に対する症状の特性を踏まえたきめ細やかな就労支援や、在職中に難病を発症した患者の雇用継続等の総合的な就労支援を実施し、難治性疾患患者の雇用促進を図る。									
事業所管部局による点検・改善									
	項目			評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	本事業は、一般の求職者と比して就職が困難である障害者の雇用促進を目的として実施しており、その点において広く国民のニーズがある。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	本事業は、国が行う職業紹介と一体的に実施しているものであるため、本事業の実施については、国が実施するほうが効率的かつ効果的。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	本事業は、一般の求職者と比して就職が困難である障害者の雇用促進を目的として実施しており、その点において、優先度の高い事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	必要最低限の経費となっており、水準は妥当である。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	難病患者就職サポーターの配置に必要な経費等、事業の実施に必要な経費に限定されている。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	謝金不要な者が研修講師を務めたこと等により、必要経費が見込みを下回ったことによるものであり、理由は妥当である。				
事業の有効性	線越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-					
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	障害者の雇用対策を実施している労働局において、難病患者を対象とする助成金を一体的に支給することにより、効率化を図っている。				
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	成果実績は目標を上回っており妥当である。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	障害者の雇用対策を実施している労働局において、難病患者を対象とする助成金を一体的に支給することにより、高い効果を確保している。				
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	活動実績は見込みを上回っており妥当である。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-					
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			○	本事業は、ハローワークが難病相談支援センターと連携して難病患者に対する就労支援を行う事業である。一方、左記事業のうち難病相談支援センター事業は、都道府県毎に設置している難病相談支援センターの運営経費の補助事業であり、適切な役割分担を行っている。				
点検・改善結果	点検結果	広く国民のニーズがある事業であり、成果目標及び活動実績共に目標を達成しているが、執行率が89%であったことから、より効率的かつ効果的な事業の実施のため、引き続き執行を適正に管理する必要がある。							
	改善の方向性	執行実績を踏まえ、引き続き事業の適性な執行に努める。							

外部有識者の所見

外部点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

一部
改善
の
事業
内容

引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通

-

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	新25-0055	
平成25年度	新25-043	平成26年度	571	平成27年度	576	
平成28年度	566					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



